

衆議院災害対策特別委員会ニュース

【第208回国会】令和4年3月10日（木）、第3回の委員会が開かれました。

1 災害対策に関する件

・二之湯国務大臣（国土強靱化担当・防災担当）、大野内閣府副大臣、小寺内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）小山展弘君（立民）、山崎誠君（立民）、空本誠喜君（維新）、田中健君（国民）、田村貴昭君（共産）、根本幸典君（自民）、金子俊平君（自民）、大口善徳君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

小山展弘君（立民）

- （1） リニア中央新幹線のトンネル掘削工事による発生土の保管に係る安全性についての政府の認識及び評価
- （2） 地域の防災力を高めるための地区防災計画の策定、ボランティア・NPOと行政の連携・協働の取組を進めるための具体的な施策
- （3） 高齢者、障害者等への配慮に関する事項の地域防災計画への反映状況を把握するための取組
- （4） 市町村における避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成を支援するため、専門家の派遣等も含めた予算措置の必要性
- （5） 原発事故発生時の避難計画
 - ア 普段は雪の降らない地域から県外の豪雪地域への避難や、自家用車による避難が困難な住民の一時集合場所の妥当性についての政府の評価及び検討の仕組み
 - イ 政府が地方公共団体の現状を把握し、専門家の派遣等も含め、避難計画の作成に主体的に関わっていく必要性
- （6） 南海トラフ地震により、想定している最大の被害が発生した場合における飲用水の確保の見通し

山崎誠君（立民）

- （1） 広域的防災拠点の整備
 - ア 大規模災害発生時に被災地を後方支援する拠点の整備状況
 - イ 横浜市の旧上瀬谷通信施設跡地の活用を検討する必要性
- （2） 内閣府における災害対策に関するノウハウの蓄積・継承
 - ア 内閣府防災担当の位置付け及び組織並びに内閣府防災担当におけるノウハウの蓄積・継承の取組
 - イ 職員の専門性の習得のため、着任後の研修を充実させる必要性
 - ウ 研修を充実させる必要性についての二之湯大臣の見解
- （3） 総合防災情報システムとISUTサイトを早期に統合する必要性

空本誠喜君（維新）

- （1） 豪雪対策
 - ア 高齢化の進む豪雪地帯における除雪作業中の事故の防止対策についての政府の取組状況についての二之湯大臣の認識
 - イ 大雪時における車両の滞留による基幹道路の通行止めへの対策
- （2） 南海トラフ地震対策
 - ア 瀬戸内海沿岸における津波による被害の想定
 - イ 瀬戸内海沿岸における津波対策の推進についての二之湯大臣の所見

(3) 原子力発電所へのミサイル攻撃への対策

- ア NATO（北大西洋条約機構）で行われているニュークリアシェアリングにおける共有の範囲に原子力の平和利用も含まれるかについての政府の見解
- イ 国内の原子力発電所へのテロ対策について、原子力規制委員会が安全審査において要求している対策
- ウ 国内の原子力発電所に対し、同時多発的にミサイルが発射された際の迎撃体制

田中健君（国民）

南海トラフ地震対策

- ア 南海トラフ地震臨時情報
 - a 同情報が発表された場合の事前避難対象地域における避難所の確保に対する政府の取組
 - b 政府が避難所の不足状況を把握し、地方公共団体と連携して早期に解消する必要性
 - c 同情報の住民への周知に政府としても取り組む必要性についての二之湯大臣の認識
 - d 企業の南海トラフ地震防災対策計画及び同情報発表時の対応計画の策定を促進するための取組についての二之湯大臣の見解
- イ 南海トラフにおける地震観測網
 - a 駿河湾における観測網の整備の必要性
 - b 地方公共団体独自の津波即時観測システムにより提供される津波予測情報の位置づけ及び活用状況
 - c 独自の津波即時観測システムによる観測情報に基づく避難指示等の発令の可否

田村貴昭君（共産）

災害時に性的マイノリティー（LGBTQ）の抱える困難

- ア 性的マイノリティーの視点を災害対策に反映させる必要性についての二之湯大臣の認識
- イ 防災基本計画及び「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」における性的マイノリティーに関する記載の有無並びに要配慮者に性的マイノリティーを包含するかについての見解
- ウ 防災基本計画及び同指針に性的少数者への配慮を明文化する必要性
- エ トランスジェンダーへの配慮のため、避難所における受付方法について、個票の提出による方法や、性別記入欄を任意記入とする必要性
- オ トランスジェンダーへの配慮のため、避難所に性別を分けない個室トイレを設置したり、更衣室及び入浴施設に一人で利用できる時間帯又はスペースを設けたりする必要性
- カ 現在の防災基本計画等に性的マイノリティーの視点が包含されていることを地方公共団体に周知する必要性
- キ 被災時に避難所等で同居していた同性カップルの応急仮設住宅への入居の可否
- ク 災害公営住宅への同性カップルの入居の可否が地方公共団体間で異なることについての見解
- ケ 政府の基本的指針において、性的マイノリティーの問題を含む多様性の受容及び個人の尊厳を大切にすることの明文化を急がなければならないという認識の有無

根本幸典君（自民）

- (1) 東日本大震災をはじめとするこれまでの災害の教訓及び経験を踏まえた防災対策の見直しについての二之湯大臣の認識
- (2) 南海トラフ地震に備えた支援物資等の輸送に係る対策の検討状況
- (3) 市町村長による避難指示等の発令について、内閣府の「令和3年7月からの一連の豪雨災害を踏ま

- えた避難に関する検討会」における検討結果及び今後の取組
(4) 災害対応のデジタル化に向けた取組状況

金子俊平君（自民）

被災者生活再建支援法

- ア 令和2年の法改正により被災者生活再建支援金の支給対象となった中規模半壊世帯の支援金の支給の状況
- イ 支援金の支給対象とならない被災世帯への支援策
- ウ 同法の適用基準について、地方公共団体の区域における住宅の全壊世帯数によらず災害ごとにするることについての大野副大臣の見解
- エ 同法の対象とならない被災世帯を支援するための独自制度を設けるよう、政府が都道府県に働きかける必要性

大口善徳君（公明）

- (1) 国土強靱化の推進について
 - ア 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の効果についての評価
 - イ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の終了後を見据え、法改正などにより、おおむね5年ごとの国土強靱化基本計画の見直しに合わせて継続的・安定的に予算を確保する仕組みを作る必要性
- (2) 令和3年7月の熱海市土石流災害
 - ア 同災害を踏まえて国会に提出されている「宅地造成等規制法の一部を改正する法律案」成立後の法執行体制、能力の強化についての二之湯大臣の所見
 - イ 同災害を受けた全国における盛土の総点検
 - a 点検の進捗状況
 - b 詳細調査の結果、崩落の危険性が高いとされた盛土への対策の状況及び政府の支援策
 - ウ 内閣府の「令和3年7月からの一連の豪雨災害を踏まえた避難に関する検討会」の報告において提言された、気象防災アドバイザーの活用の拡大に向けた取組の状況
- (3) 内閣府の「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」のマッチングサイトに登録している地方公共団体及び事業者の数、先進技術の導入に向けた交渉が始まった事例の数及び登録を増やすための今後の取組
- (4) 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による被害が想定される地方公共団体の防災対策に対する財政支援の必要性についての二之湯大臣の見解
- (5) 本年1月15日のトンガ諸島における火山噴火等に伴う潮位変化についての情報発信等
 - ア 気象庁におけるメカニズム分析等の状況、情報発信の在り方についての検討結果の取りまとめの見通し及び取りまとめまでの暫定的な対応
 - イ 津波警報・注意報が発表された市町村における避難指示等の発令状況等に関する調査結果及び調査結果を踏まえた今後の取組

2 津波対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案起草の件

- ・西村明宏君外5名（自民、立民、維新、公明、国民）から、起草案を成案とし委員会提出の法律案として決定すべしとの動議が提出され、提出者勝俣孝明君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・提出者勝俣孝明君（自民）及び政府参考人に対し発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。

(賛成—自民、立民、維新、公明、国民、共産)
(発言者) 田村貴昭君 (共産)

(発言者及び主な発言内容)

田村貴昭君 (共産)

- (1) 本起草案に基づく「津波対策における情報通信技術の活用」により、従来のアナログ手段による情報発信が軽視されることのないようにする必要性
- (2) 津波ハザードマップが未整備の市町村への支援策
 - ア 津波ハザードマップが未整備の市町村のうち、平成 29 年の法改正以前に津波浸水想定区域が設定されていた市町村の数
 - イ 津波ハザードマップが未整備の市町村に、個別に未整備の理由を聞き取り、支援を行う必要性